

が、以上の例だけからでも、福祉の指標としての国民所得を長期にわたって比較するばあいの deflator 問題のむつかしさは、十分に察知することができる。ニューメレア的な指数を使えば使うほど、 p と q との negative correlation はますます強くあらわれることとなって、その結果得られる $(pq \div \text{numeraire})$ の数値には、案外に變動や成長の跡が見てとれなくなるのである。

クズネッツが提起した問題だけでも非常に数多くあるのだが、その中でも特に出席会員の反対が強くて問題になったのは、余暇 (leisure) をどのように取扱うかという点である。アメリカの例でいうと、1 週間平均労働時間は 1869 年から 1888 年あたりまでの平均で 66 時間となっており、それが 1934~48 年間の平均では 44 時間にまで下っている。クズネッツは 1869~88 年の時期にも 1 週間 12 時間くらいの「余暇」はあったものと假定する。すなわち 1 週間 78 時間は働こうと思えば働けるとみなす。したがって、1934~48 年の時期には「余暇」が 34 時間となる。そこでクズネッツの假定は、「余暇」の時間には労働による生産物の 80% に相当する消費財に等しい価値を享受したと見なすのである。すると、1869~88 年の時期であれば、国民純生産に 8 掛けしたものに $\frac{12}{78}$ だけ乗じたものが「余暇」と稱する消費財の価値となり、1934~48 年の時期であれば、同じく国民純生産に 8 掛けしたものに $\frac{34}{78}$ だけ乗じたものが「余暇」の価値となる。クズネッツは「経済的成長」を計測するにあたって、このような「余暇」の値を国民純生産の上に加えた方がよいと主張し、そうした考え方のもとに、1 人当消費財の供給量はその成長率において 19 世紀の中頃から最近にかけてほとんど変化していないことを示すのである。かれは、労働時間が減ったことそれ自體、働らく人が働らくことよりも「余暇」の方を選択したためである、と見なし、従って「余暇」にもそれ本来の価値があると見たわけであって、「経済的成長」を福祉の観点から計測しようとするクズネッツにとっては、明らかに一つの解決方法にはちがいないのだが、この点については、たやすくは参會者の同意を得られなかった。「余暇」の価値は、その余暇を利用して享受しうるものに對して相対的であるし、また、多くの労働者にとって、あと 1 時間多く働らくかどうかということは、自營農民のばあいのように自由選擇性のあることがらではない。

「経済的成長」の計測ということになると、やはり資本形成の大いさなりその役割なりが中心的に重要な意味をもつのだが、同じく「資本形成」といっても「経済的成長」と関連させるためには、通常の国民所得概念規定のばあいとは別個に定義しなおさなければならない。た

とえば、個人用の住宅建築と生産用の機械設備とは明らかに「経済的成長」において果す役割がちがうはずである。適當に再定義された上で、資本と生産物との比率 (ハロッドの用語を使えば Capital Coefficient) を歴史的に計測してみると、以前からも一つの假説として指摘されているとおり、ほとんど變化なく或る一定のレベルを保っていることが分る。そこでクズネッツなどは、後進地域がその経済的發展のために資本を必要とするという議論は再検討されなければならぬと云うのだが、これはたしかに論理の飛躍というべきだろう。

紙面の都合もあって、以上においては、ルワヨモン大會での議題の一部分である「経済的成長」の問題についてさえ、なおそのほんの一端を伝え得たに止まる。大會に提出された報告論文のうち大半 (12 篇) は、ここで紹介した *Income and Wealth* の Series 2 及び 3 として近く出版されることになっているから、讀者はそれらを参照せられたい。

(都留重人)

J. T. ダンロップ

『團體交渉下における賃金決定』

Dunlop, John T.: Wage Determination under Trade Union. New York, Macmillan, 1944. ix, 231 p.

1

国民所得分析が明白に規定せられた国民所得及びその變容概念を驅使して、經濟社會の實體分析を果しつつある時、それは論理の緻密と elegance を誇る一方の思考の流れと並んで、近代經濟學の魅力あるジャンルを形成しており、その發展には大いなる期待が寄せられている。

現在・所得アプローチが挑みつつある問題の一つに分配問題がある。所謂 share distribution についてである。従来この問題を正面から扱った文献はごく少い¹⁾。

ダンロップは、ここに紹介する書物において、国民所得中の労働の取分 (labor's share) の循環的變動 (cyclical variation) の詳細なる實證、興味深い分析的説明を行っている。それは米國の資料に基づく貴重な研究である。

1) 理論的な研究としては、周知の Kalecki *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 13-41 があり、Hicks 的景氣循環理論の直接の應用として、F. H. Hahn, *The share of Wages in the Trade Cycle*, *Economic Journal*, september, 1950 がある。

るという外に、我々は、share distsibution についての調査・分析の極めて示唆的な方法をそれから学ぶことができるのである。

尙、誤解を避けるために一言しておきたいことは、ダンロップが、此の書全部をあげて答えようとしていることは、単に share distribution の問題のみではない。彼が序説に述べている本書の基本線は、多くの経済学者が従来何の愛着もなく、労働経済学者 (labor economist) の手にゆだねた労働組合 (それは賃金決定の一方の decision-making unit である) の behavior 或は operation を通して、経済の functioning を把えようとするところにある。従って、本書の全面的評価はダンロップの意圖を充分理解して行うべきであろう²⁾。

ここで私がとりあげるのは、分配問題が扱われている第8章と第9章だけである。全體が一應獨立した章から成立っている事情が、ここにスポットライトを當てることを可能にしている。本書は次の如く構成されている。

第一章 序

- 第二章 市場組織と賃金構造
- 第三章 労働組合の経済模型
- 第四章 労働組合の賃金政策
- 第五章 交渉力 (bargaining power) と市場相互關係
- 第六章 労働組合の關係市場への關心
- 第七章 産業間賃金變動の循環的態様
- 第八章 國民所得に占める労働の取分の循環的變動
- 第九章 費用としての労働の報酬
- 第十章 價格體系と團體交渉

2

労働の取分と云う概念は派生概念である。それは、労働の報酬の國民所得に對する割合である。従って、その變動を實證するためには、一方に労働の報酬、他方に國民所得が明瞭に定義されなければならない。利用し得る資料を考慮すれば、所得については次のものが擇一的に考えられよう。(1) 總賣上高、(2) 粗所得、(3) 純所得、(4) 支拂所得

又労働の報酬としては、(イ)賃銀、(ロ)賃金+俵給、(ハ)emplybee compensation が考えられる。

1919年から1938年に互つてのダンロップの調査は次の結論を出している。

(1) 純所得を分母とし、分子に(イ)(ロ)(ハ)を夫

2) H. S. Ellis 編『現代經濟學の展望』第七章「労働の經濟學」(L. G. Reynolds) は所謂労働經濟學の問題領域に收むべきダンロップの地位について簡にして要を得た説明を下している。

夫おくと、何れもその値は不況期に大となる。特に、 $\frac{\text{賃金}+\text{俵給}}{\text{純所得}}$ の方が $\frac{\text{賃金}}{\text{純所得}}$ より上昇率が著しい。これは俵給率の相對的安定性かサラリーマンの雇用の相對的安定性か或はサラリーマンの雇用が大なる部門の不況期に占めるウェイトの増大かの何れかに基づく。

(2) 分母を粗所得にしても、(1)の傾向は變らないが、支拂所得に對する賃金 (或は+俵給) をみると、その割合は不變か、或は不況期に下っている。これも支拂所得と純所得との關係より理解できる。

(3) もし、政府部門を除くと、不況期における労働の取分の上昇は小さくなる。これは、政府所得の中に占める労働の取分が、他部門に比し大きいからである。勿論、この場合、政府所得決定についてのクズネツ方式と商務省方式の差も考うべきである。

このように、労働の取分は、全體としてみると、その指標の定め方如何によって、あるいは循環的變動が、あるいは相對的安定性が見出される。ダンロップはここで $\frac{\text{賃金}+\text{俵給}}{\text{純所得}}$ をとりあげ、全體觀察から部門觀察に進む。

所得・労働の取分という概念は、一企業についても適用する事ができる。これら個別の大きさが結合されて全體的な數値を示すのである。即ち、國民所得の中、労働に歸する分は、各企業内部での労働の取分と各企業で生産される所得に依存する。

L =労働者の報酬の總計、 Y =國民所得、 $p_i = \frac{l_i}{y_i} = i$ 企業において生産される純所得に對する労働の分前の比、これを労働の參加率 (rate of participation) と呼ぶ。 $c_i = \frac{l_i}{Y}$ これを i 企業における労働の寄與率 (contribution rate of labor in the segment) という。

$$\frac{L}{Y} = \sum (l_i/y_i) \cdot (y_i/Y) = \sum (p_i \cdot w_i) \text{ 但し}$$

$c_i = \frac{l_i}{Y}$; $c_i = \frac{l_i}{Y} = \frac{l_i}{y_i} \cdot \frac{y_i}{Y} = p_i \cdot w_i$; $\sum c_i = \frac{L}{Y}$
 W_i は i 企業のウェイトである。かくして、労働の取分の變動は構成各企業における労働の參加率及びウェイトの移動によって説明されることになる。

$$\Delta \left(\frac{L}{Y} \right) = \sum \Delta C_i = \sum (W_i \cdot \Delta P_i + P_i \cdot \Delta W_i + \Delta P_i \cdot \Delta W_i)$$

實際的には、勿論各企業にまで全システムを分解する事は不可能である。そこでダンロップは、全システムを32のセクターに分け、それを30年代の實情に即して5部門に整理する。

- 1 政府
- 2 不況期にウェイトを著しく増すもの——保険、動力、ガス、運輸等
- 3 不況期に僅かにウェイトを増すもの——雜工業、サービス、煙草・食糧の小賣等

4 不況期に僅かにウェイトを失うもの——卸賣, 織物, 皮革等

5 不況期に著しくウェイトを失うもの——化學, 金屬工業, 鑛業, 農業

30年代における労働の取分の増大は5部門の労働の参加率とウェイトの次の如き變化から引き出されたものである。

グループ	$P_i \cdot \Delta W_i$	$W_i \cdot \Delta P_i$
1930年		
I	+1.364	+0.046
II	+0.512	+0.227
III	+1.188	+1.821
IV	-0.697	+1.639
V	-0.031	+2.526
計	+0.031	+6.259
グループ	$P_i \cdot \Delta W_i$	$W_i \cdot \Delta P_i$
1932年		
I	+3.293	-0.096
II	+0.777	+0.047
III	+0.289	+1.508
IV	-0.876	+0.988
V	-3.847	+2.175
計	-0.364	+4.632

以上は一例であるが、これによっても、30年代の不況期における労働の取分の増大はウェイトの變動よりも(それは負ですらもある)、参加率の上昇に基づいていた事が分る。

このように、労働の取分の over-all movement は二つの因子に分解せられるのであるが、ダンロップはこの方法で Kalecki が1939年の書物で實證した労働の取分の安定性を再吟味し、次の結論を出している。即ち、部門分析を行えば、多くの部門で労働の参加率の循環的變動が見出されるが、部門のウェイトの移動がこれを相殺している。これが生じたのは、Kalecki が政府部門を除外したために外ならない。

以上の如き統計面での研究は、しかしながら、分析的説明に代わることはできない。そこで、個別企業の理論的モデルから労働の参加率 $\left(\frac{l_i}{y_i}\right)$ の大きさの變動についての rigorous solution を與えることがダンロップの次の課題である。

まず、生産額の一定限度までは linear な全費用函数をもつ一企業を考える。生産要素價格の變動は無視する。今有效需要が減り産出高が低落すると、同じ率で労働や原料の支拂が減少する。ところが、企業の収入の減少は産出高の減少より急速である。ここから該企業における労働及び原料の participation は上昇し、更に兩者の關係を不變とすれば、労働の参加率は上昇することになる。

しかし、この單純なコースは次の要因によって、かな

りの修正をうけるであろう。

- (1) 費用函数の型, 特に鋭いU型をとる時,
- (2) 各生産因子の代替關係
- (3) 各生産因子の相對價格の變動が生産物價格の變動を通じて労働の参加率に影響する。
- (4) 技術の變化。それは、費用曲線の型を變化せしめることにより重要な要因となる。
- (5) 生産物の需要の弾力性

これらの要因のもつ影響力の程度、順位を把えるために、ダンロップは統計利用が可能となるような便宜の手段を再びとっている。

3

S = 一企業の總費上高, L = 賃金支拂高, M = 原料その他, 他企業からの購入費, E = gross margin = 減價償却, 利子, 租税, 利潤を含む。

$$S = L + M + E \quad (1)$$

$$OP = HW + QP_m + E$$

$$1 = HW/OP + QP_m/OP + E/OP \quad (2)$$

但し, O = 販賣せられた生産高, P = 單位平均收入, H = 労働量, W = 平均賃金率, Q = 原料その他, 他企業からの購入物, $P_m = Q$ の平均價格。

實證分析を可能にすべく考慮された(2)式において、 HW/OP の變動に影響する要因を列挙すれば次のようになる。

(1) HW/OP は近似的に一企業の wage bill 及び賃金率の指標となる。 HW/OP が小なるところでは、不況期に賃金率に対する下向壓力は小さい。

(2) 一企業の生産物の需要變化が賃金構造に與える衝撃の程度も亦 $\frac{H}{O}$ の變化に依存する。

(3) 生産物に対する需要が減少すると、技術的變化と産出高の低落は $\frac{H}{O}$ を通常上昇せしめる。

(4) 原料價格の動きは賃金率の probable なコースに対する重要な要因である。 OP_m/OP の下落が激しければ、それだけ労働組合は賃金率切下げに抵抗し易い。

(5) E/OP も産出高の低落の賃金率への衝撃の程度に影響する。例えば、固定費用が大ならば、労働組合は、短期的には、企業の収入減を企業側に押しつけることができよう。

(6) 生産物市場の競争條件による生産物價格の變動も賃金構造への衝撃の程度に重要な影響をもつ。

これらの要因の組合せを考慮しながら、ダンロップは米國の全産業を34に分けて實證を試みて、次の結論を引き出した。

- (1) 不況期に於いて、賣上高に対する労働の参加率が

増大する産業は次のものの中の一つである。

(a) 産出高が著しく低落し、 $\frac{H}{O}$ を急激に増加せしめる如き費用曲線の型に反映された生産の技術的條件に負うもの——農器具製造業の如し。

(b) 生産物市場の競争條件が生産物価格を急激に引き下げるもの——パン製造業

(c) 原料市場の競争が著しく原料価格を引下げ、その結果生産物の価格が低落し、賣上高に占める労働の participation を増大せしめるもの——罐詰工業等。このコースを辿る場合が一番多い。

(2) 賣上高に對する労働の participation が不況期に低下するものに二つの型がある。

(a) 技術的變化及び代用性が $\frac{H}{O}$ を小ならしめ、労働の參加率を高める——Rayon 及び Beet Sugar

(b) 賃金構造に對する非常に強力な壓力が加わって、生産物価格以上に賃金の引下げを導く。種々の市場の中で、このような壓力を最も被り易いのは労働市場なので

ある。——Cloey products がこの例を示す。

4

以上がダンロップの share distribution 研究の大綱である。このような統計・實證の分野においては、最も意を用うべき事は資料の信頼性であるが、これについて、私には現在何もいうことが出来ない。この點は別として、ダンロップの分析において氣になる一つの點、そして更に充分なる解明が望まれる點は、rate of participation in income と rate of participation in sales との關係である。この兩者の關係は、賣上高に占める原料費や減價償却費の大いさの循環的變動に依存するのであって、これらのことが明白に追求できるならば、ここに國民所得に占める労働の取分の變動は各企業のウェイトの移動及び費用構造の變動によって一層因果的に吟味されるであろう。

(宇田川璋仁)